

令和7年度 管理業務主任者試験解答速報 【12/7 20:30版】

問1	4	問11	2	問21	2	問31	1	問41	2
問2	2	問12	4	問22	2	問32	4	問42	3
問3	3	問13	3	問23	1	問33	4	問43	2
問4	2	問14	2	問24	2	問34	1	問44	2
問5	4	問15	4	問25	4	問35	2	問45	4
問6	4	問16	2	問26	2	問36	3	問46	3
問7	1	問17	2	問27	1	問37	3	問47	2
問8	3	問18	1	問28	3	問38	1	問48	1
問9	1or2	問19	3	問29	2	問39	1	問49	1
問10	3	問20	4	問30	3	問40	2	問50	2

※後日情報を更新する場合もございます。あらかじめご了承ください。

※この解答速報の著作権はTAC(株)のものであり、無断転載・転用を禁じます。

※TACの予想合格ラインは12/16(火)に発表予定です。あらかじめご了承ください。

TAC 管理業務主任者講座

令和7年度管理業務主任者試験講評

（本試験所感）

問題全体の難易度は、昨年度より難しいと思われる。個数問題は2問増え13問、組合せ問題は4問減り2問となり、民法では解答を出しにくい問題が多かった。問題配列に変更はなく、「賃貸住宅管理業法」「宅建業法」「統計」などの出題論点は定着しているといえる。今年度も、いかに過去問題の論点を把握し、同様論点の繰り返し問題から1点でも正解につなげ、得点を伸ばせたかが、合否を分ける要因となったのではないか。

（民法・区分）

昨年同様、民法からは3問出題された。内容的には注意義務の程度を問う総合問題や委任と寄託の異同を問う形式の問題が出題された。区分所有法は、5問出題され、うち1問は、最高裁判例の内容を各肢で問うものだった。民法・区分所有法としての難易度は、民法は昨年より難しく、区分所有法は昨年並みであったといえるであろう。今年は建替え等円滑化法は出題されなかった。

（規約・会計）

標準管理委託契約書は、前年度と同様5問出題され、個数問題2問・組合せ問題1問も含まれていた。標準管理規約は、判断に迷う肢があり、個数問題も4問出題されていたため、解きにくかったように思われる。一方、個人情報保護法・宅建業法は、基本的な出題であった。今年は不動産登記法・品確法・消費者契約法からの出題はなかった。

会計は、5年連続で貸借対照表1問、仕訳2問の形式である。税務は消費税の課税事業者について個数問題で1問出題された。

（維持・保全）

設備や建築法令は昨年につづき過去問で解けるもの多かった。ただ、初出の論点もあったので苦戦した人もいたと思われる。また、長期修繕計画作成ガイドラインは昨年と同様4問出題された。個数問題が2問出題されたので正確な知識が必要であった。マンションの劣化現象診断は4年連続で補修方法について令和4年・令和6年と繰り返し出題されている。今後も出題が予想されるので注意したい。

（適正化法・基本方針）

昨年度と比べ、個数問題は2問出題されたが、組合せ問題は出題されなかった。しかし、難しい通達論点はなく、正確な知識さえあれば、比較的解答を出しやすかったと思われる。